

資料 7

地域住民懇談会 実施報告

1 実施目的

多摩区社会福祉協議会では、「第4期地域福祉活動計画」を作成するにあたり、骨子等広く区民の意見を聞く場とするとともに、多摩区社会福祉協議会及び各地区社会福祉協議会の事業を知っていただく場とすることを目的に地域住民懇談会を開催した。

2 主催

社会福祉法人 川崎市多摩区社会福祉協議会

3 協力

多摩区役所保健福祉センター

登戸地区社会福祉協議会

菅地区社会福祉協議会

中野島地区社会福祉協議会

稲田地区社会福祉協議会

生田地区社会福祉協議会

4 参加対象及び定員

地区社会福祉協議会関係者及び一般地域住民 20名程度

5 開催報告

(1) 日時及び会場並びに参加者数

日時	会場	参加者数（行政・社協）
9月21日（木）10:00～11:30	宿河原会館	19名（行政3・社協4）
9月22日（金）14:00～15:30	生田出張所3階大会議室	15名（行政3・社協3）
9月29日（金）11:00～12:00	菅会館	23名（行政1・社協2）
10月10日（火）10:00～11:30	福祉パルたま研修室	16名（行政2・社協4）
10月16日（月）15:00～16:30	中野島会館	19名（行政2・社協4）

(2) 主な意見

① 地域福祉活動計画の内容について

- ・「多世代が安心して暮らせる」の焦点をどこに持っていくのか。大風呂敷は良いが、限られた人材と組織での対応は厳しいと感じる。
- ・多世代がつながる機会がない。つながると言われてもどうしてよいのかわからない。場や機会の提供、何をツールとするかなど具体的なイメージがほしい。
- ・「我が事丸ごと」の地域共生社会の構築が言われているが、地域住民全員への周知浸透ができれば住民の意識が変わってくると思う。ただ、どうやればいいのかはわからない。
- ・地域福祉活動計画において住民からの意見を聞くとあるが、日頃、一般住民の方の意見を言う場

がない。会員にならないと意見が言えない気がする。

- ・ボランティアは、社協の会員となるような目的を持ったグループとしてのボランティア活動とは別に、地域において気軽な隣近所の助け合いも含んでいる。他者とのつながりもボランティアの大切さではないか。「我が事丸ごと」というのは日頃のこういった隣近所につながりあいのことだと思う。

② 地域の諸課題について

- ・昔ながらの商店がなくなったり、マンション化などにより人と人のつながりが作りづらくなった。
- ・子ども会や老人会など地域活動への参加者が減少している。行事などの内容の刷新が必要な面もあるが、活動の主体者となる方が高齢化して活動が減退している現状もある。
- ・子ども文化センターや区役所など子育て世代には場所的に遠く、身近な居場所がほしい。新たな居場所づくりをしてもらいたい。
- ・中野島多世代つながり愛プロジェクトをモデルとして広めてほしい。
- ・障害者差別解消法ができたが、障害者の方から意見を聞ける場がほしい。
- ・山坂の多い地域に住む高齢者が自力で買い物にいけなくなる「買い物難民化」している実情がある。地域では、坂の途中にイスを用意したり、コミュニティバスの利用と併せて、スーパー・コンビニ等による出張・配達サービスがスタートした。
- ・障害者施設の利用者が駅前などでゴミ拾い活動をしてきている。地域とつながるきっかけにしていきたい。
- ・町会・民生委員による防犯や挨拶運動を継続することで、お互いに声をかけられるようになった。
- ・学校関係は個人情報の取り扱いが厳しく、知らない人に挨拶してはいけないということを教えている。
- ・運動会や神社のおまつりなどで発せられる子どもの声や音を許容できない時代になってきている。
- ・子育て世代の方々が保育園・幼稚園の送り迎えを地域のシニア世代へ依頼できないか。核家族化により頼れる人がいない方も多く、シニア世代と子育て世代をつなぐことで多世代のつながりあいにもなるのではないか。
- ・地域のイベントなどに出てこれない人（潜在ニーズ）を地域の交流の中からみつけていくことができる。
- ・地域ぐるみでのボランティア活動に対して利用者が低額でも費用負担し活動者が受け取る仕組みづくりにしたなら活動者が増えるのではないか。
- ・川崎市の地域包括ケアシステムは赤ちゃんから高齢者までを対象としている。何でも屋的な地域のグループを作って、草むしり・掃除・買い物・料理など要望を受けていくシステム作りをしたい。住民の意見を拾える場所を作っていきたい。
- ・災害時要援護者支援の対応を町会に依頼されている。面接も必要とのことで民生委員と一緒に行くようにしているが、個人情報の取り扱いについては難しい。また、発災時に対応を期待されても自分自身の安全確保も考えると難しい。要援護者の対応は要援護者1名に対して4・5人で対応をする仕組みづくりが求められており、近隣の住民で要援護者の家庭訪問をして顔あわせをするなど、昔の隣組のような住民を巻き込んだ工夫が必要。

③ その他

- ・地域包括ケアシステムについては、富山市・富士吉田市などモデル事業がある中で、川崎市の地域包括ケアシステムにおける評価がどうなっているのか知りたい。